

消費税減税の声 国会内で沸騰！

参院選挙の一大争点に

物価高やトランプ関税措置の対策として国会内で消費税減税が急浮上しています。野党だけでなく、自民党内の有志議員や公明党からも消費税減税を求める声が上がっています。しかし、財源をめぐっては各党の政策を見ると違いが出ています。消費税減税は参院選挙の一大争点です。消費税減税の財源を明確に打ち出しているのはどの政党か。しっかり見極める必要があります。

	消費税減税案	財源
自民党（有志）	食料品の消費税を恒久的に0%	国債発行で賄う
公明党	減税とつなぎ給付	赤字国債を材料とした検討もありうる
立憲民主党	食料品の消費税を1年間0%（最長2年）	政府基金の取り崩し、外為特会の剰余金の活用
日本維新の会	2年限定で食料品の消費税を0%	税込増加分で確保
国民民主党	時限的に消費税を一律5%	赤字国債の発行
れいわ新選組	消費税廃止、最低でも5%に減税	法人税や所得税の累進強化、金融資産課税の導入、国債発行
日本共産党	消費税廃止をめざし 緊急に5%に引き下げ	大企業・富裕層への減税・優遇をただし、恒久的な財源をつくる

消費税5%減税で12万円手取りアップ

辰巳孝太郎衆院議員（共産）は予算委員会（5月12日）で「食料品の非課税のみでは平均的世帯の減税額は6万円だが、物価上昇は食料品だけではない。一律5%にすれば12万円の減税になる」と指摘。法人税引き上げ、「1億円の壁」の是正、軍事費の無駄の削減、政党助成金廃止で20兆円が確保できると提案。石破首相は「財源確保のため法人税引上げを含めた議論をすることは結構だ」と答弁しました。

負担している消費税額（年額）

二人以上の世帯のうち勤労者世帯で年間収入600～700万円（世帯主の給与所得約500万円）の場合

現状

10%課税品目
約20万円

軽減税率品目
食料品など
約6万円

食料品のみゼロ

10%課税品目
約20万円

約6万円

一律5%

課税品目
約10万円

食料品など
約4万円

約12万円

（注1）消費支出は、年収600～650万円と650～700万円の層を世帯数分布により加重平均。

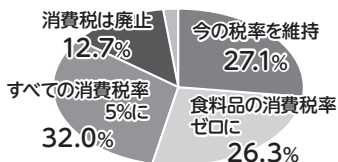
（注2）消費税は、家計調査における支出金額に、標準税率対象品目は110分の10、軽減税率対象品目は108分の8を乗じて算出

2025年5月12日 衆議院予算委員会 日本共産党 辰巳孝太郎①（ハナエル）

出典：総務省「家計調査結果」2024年（二人以上世帯のうち勤労者世帯）から辰巳孝太郎事務所作成

「しんぶん赤旗」5月13日付

消費税の減税



7割超が消費税減税・廃止

世論調査（FNN 5月17日・18日）では「税率を維持すべき」は27.1%に対して「食料品の消費税率をゼロに」は26.3%、「すべての消費税率を5%に下げる」は32%、「消費税は廃止」は12.7%で、消費税の減税や廃止の声は71%に上っています。

NO

消費税

2025年夏号・号外
第3種郵便物認可

消費税をなくす全国の家 電話 03-3940-0401
〒114-0023 東京都北区滝野川3-3-1-201 FAX 03-3949-9885